

## 副首都・大阪に向けた取組み状況について(詳細版)

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(1) 高速道路ネットワークの充実	淀川左岸線延伸部など大阪都市再生環状道路の整備を進め、都心部で慢性的に発生している渋滞を解消すると共に、高速道路のネットワーク機能が最大限発揮されるよう、公平かつシンプルでシームレスな料金とする。	<p><b>阪神高速大和川線の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体計画9.9km(三宅JCT～三宅JCT)について、一部区間は供用済み</li> <li>・(三宅JCT～三宅西ランプ:H25.3部分供用)</li> <li>・(三宅JCT～鉄砲西ランプ:H29.1部分供用)</li> <li>・残り区間について、トンネル工事実施中。</li> </ul> <p>淀川左岸線の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画変更(平成28年11月)</li> </ul> <p><b>ミッシングリンク解消(淀川左岸線延伸部)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川左岸線延伸部の事業化(平成29年4月)</li> </ul> <p><b>新名神高速道路の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高槻JCT・IC～川西IC部分開通(平成29年12月)</li> </ul> <p><b>公平かつシンプルでシームレスな高速道路料金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金体系の統一や新線整備の財源確保等を含む新たな料金がスタート(平成29年6月)</li> </ul>
2(1) 鉄道ネットワークの充実・強化	関空アクセス改善にも資するなにわ筋線の事業化など鉄道ネットワークの充実強化をめざす。 大阪市営地下鉄の株式会社化(民営化)を進め、関西圏の鉄道網の中心として乗継ぎ時の移動負担軽減などの観点でさらなる利用者の利便性向上を図り、大阪経済の活性化・成長をめざす。	<p>北大阪急行延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起工式(平成29年1月)後、現場着手</li> <li>・北大阪急行延伸事業の整備主体である箕面市に対して、補助金を交付。</li> </ul> <p>大阪モノレール延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査が完了し、路線測量作業や基本設計等を実施中。</li> </ul> <p><b>なにわ筋線の事業化など鉄道ネットワークの充実強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なにわ筋線の整備主体、事業スキーム等について、府市意思決定。(平成29年9月府戦略本部会議、市戦略会議)</li> <li>・なにわ筋線の整備効果や事業性をより一層高めるなにわ筋連絡線について、調査・検討中。</li> </ul> <p><b>大阪市営地下鉄の株式会社化(民営化)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事業の設置等に関する条例案を廃止する条例案を可決(平成29年3月)</li> <li>・地下鉄事業の受け皿となる「大阪市高速電気軌道株式会社」を設立(平成29年6月)</li> <li>・交通サービスの維持・発展のため、市長直轄の新たな局として「都市交通局」を設置(平成29年7月)</li> </ul>
2(1) 国際空港機能の強化	民間企業による空港運営の自律性と自由度を尊重しつつ、インバウンド拡大や関西の魅力発信等に向けた取組みを進め、関西国際空港の成長を促すとともに、大阪・関西における地域経済の活性化をめざす。	<p>関西エアポート㈱や関係自治体等との連携による、インバウンド拡大や関西の魅力発信等に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際空港全体構想促進協議会(促進協)を活用し、航空会社と地元自治体等が連携し、欧米等のメディアや旅行エージェントを招聘するファミトリップを実施するとともに、UAEでの関西プロモーション活動等を実施。</li> <li>・促進協を通じた国への要望活動を実施。国の平成30年度当初予算案において、さらなる入国審査官の増員や先進的な保安検査機器の導入が措置された。</li> </ul>
2(1) 港湾の国際競争力強化	国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港を実現するため、大阪府・大阪市の港湾管理一元化への取組みを進める。あわせて、海岸防災に関して大阪府・大阪市相互の連携を進める。	<p><b>大阪府・大阪市の港湾管理一元化への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「府市で連携可能な施策」の協議・調整や「広域での港湾管理のあり方」をの検討する場として「大阪港湾連携会議」を設置(平成29年8月)</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(2) 安全・危機管理機能の強化	<p>副首都としてあるべき消防・防災のあり方検討(論点) 西日本の危機管理と、副首都・大阪の安心・安全を支える消防力 首都機能バックアップ機能 など</p> <p>大阪の消防力の強化(論点) 少子高齢化、人口減少、大規模災害などに対応できる大阪の消防力の強化(広域化と消防本部間の水平連携強化の取組み検討) 全国規模での応援活動が必要になる大規模災害時に備えるべき大阪の消防力 など</p> <p>H29年4月に大阪府・大阪市共同設置の『地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所』を創設</p> <p>統合の効果や独法化のメリットを活かしつつ、健康危機事象への対応力強化、学術分野・産業界への支援・連携体制の確立等、西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えた研究所づくりを推進</p> <p>統合後の研究所機能が最大限発揮できるよう一元化施設を整備</p>	<p>大規模災害への対応力強化・緊急消防援助隊の計画的な増隊等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急消防援助隊の登録隊数を増隊</li> <li>大阪府：H27.4時点232隊 H29.4時点262隊</li> <li>(うち大阪市：H27.4時点74隊 H29.4時点88隊)</li> </ul> <p>大阪府・大阪市消防学校の一体的運用の取組・府内消防力の充実強化を人材面から推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府市消防学校の一体的運用を開始(平成26年4月)</li> <li>・初任科教育など学校教育を府立消防学校に一元化</li> <li>・救急救命士養成課程を高度専門教育訓練センターに一元化するとともに、高度かつ専門的な教育訓練を同センターで実施</li> <li>・指導救命士の養成を開始(平成29年6月)</li> </ul> <p>首都機能バックアップ機能の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国における行政中枢機能の東京圏外の代替拠点について、内閣府と協議(平成28年度～)</li> <li>・「首都機能のバックアップに係る研究会」の設置(平成29年6月)</li> <li>・内閣府において、行政中枢機能の東京圏外における代替拠点の優位性の評価手法・項目を調査(平成29年5月)</li> <li>・首都機能のバックアップに係る中間的な整理(案)をとりまとめ(平成29年9月)</li> <li>・近畿の国機関や指定公共機関等へのヒアリング、東京本社の企業へのアンケート調査を実施</li> <li>・首都機能のバックアップに係る今後の取組みの方向性について確認(平成30年1月)</li> </ul> <hr/> <p><b>西日本の危機管理と副首都・大阪の安全・安心を支える消防力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>副首都にふさわしい消防力のあり方について、大阪府・大阪市の関係部局で検討開始(平成28年12月～)</b></li> <li>・第9回副首都推進本部会議において検討状況を報告(平成29年6月)</li> </ul> <p>大阪の消防力の強化・・・(「消防力強化のための勉強会」(府と市町村で構成)等)による検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「消防力強化のための勉強会」を設置(平成28年9月)し、今後の大阪の消防力の強化に向けた方策等について、府と府内市町村で共に検討</li> </ul> <hr/> <p><b>(地独)大阪健康安全基盤研究所(西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えた研究所づくり)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>大阪府・大阪市共同設置の「地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所」を創設(平成29年4月)</b></li> <li>・健康危機発生時等に行政に対する科学的・技術的支援を迅速かつ的確に行うため、研究所内に健康危機管理課を設置(平成29年4月)</li> <li>・大阪府、大阪市及び府内全中核市との間でそれぞれ健康危機事象発生時における連携体制の確保等に関する協定を締結(平成29年4月)</li> <li>・検査精度の信頼性を確保するため、研究所内に専任研究員を配置した精度管理室を設置(平成29年4月)</li> <li>・学術分野・産業界への支援を行うため、大学や民間企業等と共同研究、受託研究を開始(平成29年4月～)</li> <li>・一元化施設の基本計画を策定するため、関係法令等の整備条件の整理や、関係行政機関と調整中</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(2) 生活インフラの最適化	<p>住民が安心して暮らし、企業の経済活動を支える都市の生活インフラを、持続可能性をもって維持・発展させるため、下記の視点により、それぞれの生活インフラに応じた規模の最適化や、経営形態の見直しを行う。</p> <p>人口減少に伴う需要減に対応するダウンサイジング 施設・設備の老朽化に伴う更新コストの平準化 自律的な運営と運営コストの抑制に資する経営形態の見直し</p> <p>ゲリラ豪雨や巨大地震などの災害に強い生活インフラの実現</p>	<p><b>水道事業の基盤強化にかかる取組(大阪府)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)に基づき、水道事業者の基盤強化に係る意見交換会の開催、様々な技術研修の開催等府域水道の将来像である府域一水道の実現に向けた取組みを実施</li> <li><b>水需要の見直しや府域水道事業の最適化について、大阪府・大阪市の関係部局で検討開始(平成29年8月～)</b></li> </ul> <p>大阪市・水道事業 (経営形態の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「水道事業における公共施設等運営権制度の活用について(実施プラン案)平成27年8月修正版」を公表(平成27年8月)</li> <li>「水道事業の公共性を確保するための具体的仕組み」(実施プラン案追加資料)を策定(9月)</li> <li>会社設立等の準備にかかる補正予算案を市会に上程、審議(9月上程、11月撤回)</li> <li>運営権制度の活用を可能とする条例改正案が継続して審査されていたが、平成29年2・3月市会で賛否の態度がいずれも過半数に達しなかったため、審議未了により廃案。</li> <li>これまでの市会の指摘をふまえつつ、府域一水道を見据えながら、今後国会に提出予定の水道法改正案に基づく運営権制度の活用も含め、新たな官民連携手法導入を検討中。</li> <li>(災害対応)</li> <li>災害に強い生活インフラの実現に資する取り組みとして、水道施設の耐震化や自家発電設備の整備などを継続的に実施</li> </ul> <p><b>大阪府・流域下水道事業(ダウンサイジング、更新コストの平準化、経営形態の見直し、災害対応)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ストックマネジメント手法を用い、流域下水道における老朽化設備の更新時期の平準化を検討中。</li> <li>平成29年度末の経営戦略策定と平成30年度当初からの地方公営企業法適用に向けて、関係機関と調整中。</li> <li>下水道増補幹線の整備や老朽化した雨水ポンプ施設の計画的な改築更新を実施。</li> <li><b>流域下水道事業におけるコンセッション導入の可能性について、大阪府・大阪市の関係部局で検討開始。(平成30年1月)</b></li> </ul> <p><b>大阪市・下水道事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道施設管理計画を公表(平成29年2月)し、持続的な下水道機能の確保に向けた計画的な施設管理(改築更新や維持管理)を実施。災害対策として、地震対策として管きょの耐震化や河川吐口の耐震化などを実施。</li> <li>平成28年7月に設立した新会社(クリアウォーターOSAKA株式会社)へ下水道施設の運転維持管理の包括委託を開始(平成29年4月)</li> <li><b>公共下水道事業におけるコンセッション導入について、大阪府・大阪市の関係部局で検討開始。(平成30年1月)</b></li> </ul> <p>大阪府・『大阪府ごみ処理広域化計画』に基づく関係市町村への技術的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ処理施設の整備・運営の方向性等について検討している市町村に対して、事例等の情報提供や交付金等に関する相談に応じるなどの技術的支援を実施</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(3) 関西圏国家戦略特区の活用	国家戦略特区制度を活用し、健康医療にかかわる分野やチャレンジングな人材が集積する環境整備など重点的に、現場のニーズを踏まえた具体的な規制改革に取り組んでいく。	<p><b>関西圏国家戦略特区の新たな提案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区域会議等において、新たな規制改革を提案 (平成28年度提案内容)</li> <li>・待機児童対策</li> <li>・特区民泊に係る最低滞在日数の短縮について</li> <li>・大阪における「グローバル技能外国人人材」の受入れ拡大に向けて (平成29年度提案内容)</li> <li>・クールジャパン等外国専門人材の就労促進について</li> </ul> <hr/> <p><b>国家戦略特区を活用した取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険外併用療養に関する特例 <ul style="list-style-type: none"> <li>案件: 周術期hANP投与による非小細胞肺癌の術後再発抑制 先進医療提供開始(平成27年6月) 症例数299件 平成29年10月末現在</li> </ul> </li> <li>・特区医療機器薬事戦略相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>案件: 経カテーテル的大動脈弁植込み術(TAVI)の透析患者適応拡大 特区医療機器薬事戦略相談の事前面談実施(平成28年2月) 対面助言実施(平成28年5月) 治験開始(平成28年9月)</li> <li>案件: 半月板損傷に対するコラーゲン補填材の開発 事前面談実施(平成29年3月)</li> <li>案件: Brain Machine Interface技術の臨床使用 事前面談実施(平成29年8月)</li> </ul> </li> <li>・地域限定保育士試験の実施 平成28年度合格者: 448名</li> <li>・外国人滞在施設経営事業 最低滞在日数を7日→3日に短縮施行(平成29年1月～) 認定件数372件(うち大阪市366件)(平成29年11月末現在) 区域計画認定(平成29年12月: 柏原市の実施区域拡大)</li> <li>・家事支援外国人受入事業 基準適合性確認: 3事業者(平成29年12月現在)</li> <li>・都市公園内における保育所の設置(平成29年6月全国措置) 区域計画認定(平成28年9月: 豊中市内2カ所、平成29年2月: 吹田市内1カ所) 豊中市で保育所オープン(平成29年12月)</li> <li>・公設民営学校 区域計画認定(平成29年12月: 大阪市)</li> <li>・革新的医薬品の開発迅速化 区域計画認定(平成29年12月: 大阪大学医学部附属病院)</li> <li>・雇用労働相談センターの設置 区域計画認定(平成26年12月19日)</li> <li>・エリアマネジメントに係る道路法の特例 区域計画認定(平成27年3月19日)</li> <li>・設備投資に係る課税の特例 区域計画認定(平成27年11月27日等)</li> <li>・汚染土壌搬出時認定調査事業 区域計画認定(平成28年4月13日)</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(3) 関西イノベーション国際戦略総合特区の活用	<p>新たなビジネスの社会実証や実装について、大阪で先駆けて取り組めるよう、特区などを活用した規制改革による環境整備を図っていく。</p> <p>税制面を含めた特区でのインセンティブの充実を図り、ライフ分野やグリーン分野などでのイノベーション創出をさらに強化していく。</p>	<p>関西イノベーション国際戦略総合特区の活用(51プロジェクト計画認定)</p> <p>・同総合特区において51プロジェクト93案件が認定され、税制等支援策を適用(うち大阪府域31プロジェクト52案件)</p> <p>特区でのインセンティブの充実(ライフ・グリーン分野)( 関西圏国家戦略特区の活用を含む)</p> <p>・特区税制措置(法人税:特別償却、税額控除)</p> <p>(大阪府域)</p> <p>総合特区(H23~):24件(1月末時点)</p> <p>国家戦略特区(H25~):2件(1月末時点)</p> <p>PMDA関西支部における取組(薬事に関する各種相談)</p> <p>・PMDA関西支部が設置され、医薬品等の開発初期段階の相談対応を開始(平成25年10月)</p> <p>・高度・専門的な治験段階までの相談対応が可能となるよう機能拡充(平成28年6月)</p> <p>・新たに、市販後の医薬品等の相談を開始(平成29年11月)</p> <p>・府において、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業への負担軽減策等を拡充(平成29年11月)</p>
2(4) 大阪産業技術研究所の創設	<p>大阪産業の成長をけん引する知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざし、大阪府・大阪市の研究所を統合、国立研究開発法人産業技術総合研究所、民間の研究所や大学等との連携を深めながら、技術力の結集による成長分野の研究開発の推進、産学官連携によるオープンイノベーションの推進、国際基準対応の推進を図る。</p>	<p><b>(地独)大阪産業技術研究所…産学官連携によるオープンイノベーションの推進</b></p> <p>・<b>旧大阪府立産業技術総合研究所と旧大阪市立工業研究所が統合し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所として業務をスタート(平成29年4月)</b></p> <p>・大阪工業大学と包括連携協定締結(平成29年6月)</p> <p>・グリーンナノフォーラム開催(平成29年9月)</p> <p>・先進技術スタートアッププログラムの実施(おおさかグリーンナノコンソーシアム会員企業とのマッチング&amp;開発支援事業:平成29年11月4テーマを採択)</p>
2(4) 産業支援機能・体制の強化	<p>大阪全体の産業支援のあり方について、新たな事業活動を生み出す力を高めるため、ユーザーである企業のニーズに応える観点から検討を進めるとともに、大阪産業振興機構と大阪府都市型産業振興センターの統合も視野に入れ、機能・体制の強化を図る。</p>	<p>府市連携による企業の海外進出支援、販路開拓の取組(上海事務所等)</p> <p>・大阪府・大阪市の上海事務所を統合(平成25年1月)し、セミナーや展示会出展、ミッション受入にあたっては府市で連携して事業を実施。</p> <p>府市連携による特区プロモーションの取組</p> <p>・立地プロモーションセミナーinメディカルジャパン(大阪)(平成29年2月)</p> <p>・大阪ベイエリア現地見学会(大阪)(平成29年3月)</p> <p>・立地プロモーションセミナー(東京)(平成30年1月)</p> <p><b>大阪産業振興機構と大阪府都市型産業振興センターの統合検討</b></p> <p>・<b>府市及び大阪産業振興機構・大阪府都市型産業振興センターによる企業支援団体統合タスクフォースにおいて、副首都にふさわしい中小企業支援団体のあり方を検討(平成28年11月~)</b></p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(5) 府立大学・市立大学の統合による教育力向上	<p>多彩な分野を網羅し、高い学術性と広い学際性を併せ持つ、公立大学法人では類を見ない総合大学が誕生することにより、多様な人材の育成を図る。</p> <p>新大学では、多様な分野を持つ総合大学として、それぞれの強みを活かし、大学の基本3機能(教育・研究・地域貢献)に更に磨きをかけながら、新たな機能も加え、統合によって付加価値が高まる領域や社会ニーズの高まりに応じて強化する領域への取組みを実現していく。</p> <p>(検討中の新大学での新たな機能)都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能</p>	<p><b>府立大学・市立大学の統合</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>府市及び府立大学・市立大学による新大学設計4者タスクフォースにおいて、新大学の姿などを検討(平成28年4月～)</b></li> <li>・新大学設計4者タスクフォースの取りまとめ成果及び法人統合に関する計画「新法人について」を副首都推進本部会議へ報告(平成29年8月)</li> <li>・<b>法人統合関連議案を大阪府議会・大阪市会に提案(平成29年9月)</b></li> <li>・大阪府議会において法人統合関連議案の可決(平成29年11月)</li> </ul>
2(5) 小・中・高等学校における教育の取組	<p>国際社会でリーダーシップを発揮し、大阪産業の国際競争力強化に寄与する人材を育てるため、国際バカロレアコースを設ける新たな中高一貫教育校を、公設民営校として開設をめざす。(平成31年4月を想定)</p>	<p>グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)や国際関係学科等における国際的人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)10校において合同発表会の開催、生徒の海外派遣などを実施(平成23年度～)</li> <li>・GLHS10校と国際関係学科等の学校7校からなる府立高校17校に対しSET(Super English Teacher)によるTOEFL iBTを扱った授業を実施(平成27年度～)</li> </ul> <p>小・中・高等学校における教育の取組、高校における英語教育充実、国際的人材の育成、ICT学習環境の活用など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間業者と共同で「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」」を開発し、府内小学校等で活用</li> <li>・GLHS10校と国際関係学科等の学校7校からなる府立高校17校に対しSET【再掲】(Super English Teacher)によるTOEFL iBTを扱った授業を実施(平成27年度～)</li> <li>・小中学校におけるタブレット端末等ICT機器を活用した授業の実施</li> </ul> <p><b>国際バカロレアコースを設ける中高一貫教育校の設置検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営学校設置の関連条例が市会で可決・成立(平成28年12月)</li> <li>・学校の管理運営を行う指定管理法人の指定議決(平成29年5月)</li> <li>・学校名を大阪市立水都国際中学校・高等学校に決定(平成29年12月)</li> <li>・<b>関西圏国家戦略特別区域計画が内閣総理大臣の認定を受ける(平成29年12月)</b></li> </ul>
2(6) 文化創造基盤の拡充	<p>大阪の芸術文化の発展、創造に資する大阪にふさわしい文化施策を推進する。また、大阪市が所蔵する第一級のコレクションを活用して、新たな魅力あふれる新美術館を中之島に2021年度に開館。大阪市の博物館群を地方独立行政法人化し、誰もが芸術文化を享受でき、その魅力を創造・育成・発信する都市のコアとしてのミュージアムをめざす。</p>	<p>大阪アーツカウンシルによる大阪の優れた文化の国内外への発信や芸術文化の担い手発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アーツカウンシルの拠点である大阪府江之子島文化芸術創造センターにおける相談事業等を拡充(平成29年3月～)</li> <li>・芸術文化魅力育成プロジェクトとして、「OsakaCreativeArchipelago(オオサカ・クリエイティブ・アーキペラゴ) - 大阪府内に点在する多彩なクリエイティブ拠点をつなぐ試み -」を実施(平成29年10月～平成30年1月)</li> </ul> <p><b>(仮称)大阪新美術館の開館(2021年度)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新美術館整備方針」の策定(平成26年9月)</li> <li>・公募型設計競技(設計コンペ)により最優秀案を決定(29年2月)</li> <li>・<b>設計業務に着手(29年2月)</b></li> <li>・PFI導入可能性調査に着手(29年8月)</li> </ul> <p>大阪市の博物館群(ミュージアム)を地方独立行政法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市ミュージアムビジョン」を策定(平成28年12月)</li> <li>・「博物館施設の地方独立行政法人化に向けた基本プラン」を策定(平成29年3月)</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
2(6) 都市魅力推進体制の充実・強化	大阪観光局が観光事業推進の司令塔として、観光マーケティングリサーチを強化するとともに、ICTを活用した観光情報を発信するなど、戦略的プロモーションを展開し、大阪への集客拡大を図る。 公民が連携し、水の回廊での観光メニューの充実や多彩な魅力空間の形成により「水と光の首都大阪」ブランド確立に取り組む。	<p>大阪観光局の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪観光局を「日本版DMO候補法人」に登録し、「大阪版DMO」事業を開始(平成28年4月)</li> <li>・「日本版DMO法人」に改めて登録(平成29年11月)</li> <li>・「DMO事業戦略」の策定(平成29年3月)</li> </ul> <p>水都大阪の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「水都大阪コンソーシアム」設立(平成29年2月)</li> <li>・「水辺のまちあそび」を開催(平成29年8月～12月)</li> <li>・「水都大阪フェス2017」を開催(平成29年10月7日～平成29年10月29日)</li> <li>・「水都大阪舟運創造推進事業」を実施中(平成29年11月～)</li> </ul>
2(6) 都市ブランド向上に向けた魅力発信	大阪のプレゼンスを高める国際的な会議やスポーツイベントなどの誘致・開催を通じて、大阪のブランド化と発信力の強化を図る。また、舞洲を拠点に活躍するプロスポーツチームと連携し、スポーツを通じた舞洲の活性化に取り組むことにより、スポーツ産業を活性化し、都市魅力の向上につなげる。 今後の万博開催やIR立地に向けた取組みを契機として、国内外に対する情報発信拠点としての大阪のポジションを高める方策を検討する。	<p><b>国際的な会議の誘致・開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪におけるMICE推進方針」の策定(平成29年3月)、「<b>大阪MICE推進委員会</b>」の設置(平成29年5月)</li> <li>・「ツーリズムEXPOジャパン2019」の大阪開催決定(平成29年5月)</li> <li>・<b>G20サミット首脳会議(2019年)の誘致に向けた応募書類を提出(平成29年11月)</b></li> <li>・産官学による「大阪・関西スポーツツーリズム &amp; MICE推進協議会」を設立(平成29年12月)</li> </ul> <p>スポーツイベントなどの誘致・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017世界スーパージュニアテニス選手権大会開催(平成29年10月)</li> <li>・第7回大阪マラソン開催(平成29年11月)</li> <li>・2020年 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組み</li> <li>・事前キャンプ誘致に向けたプロモーションの実施等</li> <li>・ラグビーワールドカップ2019に向けた取組み</li> <li>・ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催推進委員会を設置(平成28年9月)し、大会機運醸成に向けた活動や開催都市プロモーションを実施</li> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた取組み</li> <li>・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大阪府実行委員会を設置(平成29年4月)し、大会機運醸成に向けた広報・啓発活動等を実施</li> <li>・2025 日本万国博覧会に向けた取組み(別掲)</li> </ul> <p>舞洲スポーツ振興事業(舞洲プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツチーム(大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪)を含めた「舞洲スポーツ振興事業推進協議会」の設立(平成28年12月)</li> <li>・Webサイトの構築、SNSの運用(平成29年5月～)</li> <li>・ボランティア育成のためのワークショップの実施(平成29年7月～)</li> <li>・各種イベントの実施(平成29年7月～)</li> <li>・オープンイノベーションの提案募集(平成29年11月～12月)</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
3(1)副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	副首都としての基盤を確立し、発展していくためには、現在、大阪府・大阪市で担っている都市インフラの充実などの都市機能(広域機能)の整備をさらに強力に進められる制度への改革が必要。 あわせて、副首都としての成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していくよう、現在、大阪府が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりが必要。 上記課題に対応した大都市制度としては、近年、地方自治法の改正による政令指定都市における指定都市都道府県調整会議と総合区制度、特別区設置法に基づく特別区制度が設けられている。	<u>新たな大都市制度の検討(総合区・特別区)</u> 【総合区】 ・総合区素案の作成(平成29年8月) ・住民説明会の開催(平成29年11月～12月) 【特別区】 ・大都市制度(特別区設置)協議会の設置(平成29年6月～) ・特別区素案の作成(平成29年9月)
3(2)副首都・大阪の住民生活を支える自治機能(府内市町村)の充実	人口減少、少子高齢化が進み、また、社会保障ニーズの増大や行政課題が多様化する中、副首都化による成長の果実を住民に還元し、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開できるよう、中核市並みの基礎自治機能を担う行政運営体制の強化が必要。 府の積極的なコーディネートにより、新たな連携を促す協議の場づくりや、基礎自治機能のあり方等に関する検討・研究、国への働きかけなどに取り組む。	<u>基礎自治機能の充実(新たな連携を促す協議の場、基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ、府からのインセンティブ強化)</u> ・府内市町村の基礎自治機能の充実に向け、府が積極的にコーディネートを行い、新たな市町村間連携の促進等に取り組んでいる。 ・「地域ブロック会議」の開催回数を増やし、出席者を案件に応じて柔軟に設定するなど、新たな連携を促す協議の場づくりを行った。 ・「市町村振興補助金」において、市町村間連携の取組みに対する補助対象範囲を拡大し、インセンティブの強化を図った。 ・住民サービスの維持・充実に必要な方策を明らかにするため、府・市町村共同で「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を立ち上げた(平成29年11月)。テーマ別研究会として、「課題・将来見通しに関する研究会」、「広域連携に関する研究会」、「合併に関する研究会」を設置し、検討・研究を進めている。  <u>中核市への移行</u> ・八尾市を中核市に指定する政令が公布された(平成29年11月)(平成30年4月1日施行)。 ・寝屋川市(平成31年移行予定)、吹田市(平成32年移行予定)においても中核市移行に向けた準備が進む。
3(3)副首都(圏)(京阪神・関西)の都市機能を支える広域機能の充実	副首都・大阪としての都市機能を強化したうえで、副首都圏としての京阪神や関西も視野に入れ、さらに、都市機能を充実できるよう、国からの事務・権限の移譲、そして事務・権限単位にとどまらない国機関の移転などに関西広域連合とも連携して段階的に取り組んでいく。	<u>関西広域連合との連携(国からの事務・権限の移譲、国機関の移転など)</u> ・「平成29年地方分権改革に関する提案募集」に係る国の対応方針が示され、府提案14件の内6件、市提案2件の内2件について、提案の趣旨を踏まえた対応がなされることとなった。(引き続き検討を含む)。 ・関西広域連合において、国出先機関の移管のほか、地方分権をさらに進めるため、提案募集方式の制度見直しや地方分権改革の新たな手法等について、国に提案(平成29年7月・11月)。また、 <u>今後の連合の方向性を明確にするため「広域行政のあり方検討会」を設置(平成29年9月)</u> 。



項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
3(4) 国機関移転等の働きかけ	<p>国機関移転は、東京一極集中の是正、バックアップ機能整備、国全体の競争力強化といった観点から国自体が主導すべきもの。その上で、副首都(圏)としての成長にかかる波及効果が見込まれる機能に関して、地方創生で大阪に移転が決まった機関や大阪・関西に既に拠点等のある機関を中心に、大阪・関西での国機関の拠点性の向上を関西広域連合や経済界と連携して求めていく。また、バックアップ機能を果たす上で必要な国機関についても今後検討を進める(具体的な対象や働きかけについては、今後さらに検討)。</p>	<p><b>国立健康・栄養研究所の全部移転(国への働きかけ、国事業との連携、参画)</b>  <b>厚生労働省、(独)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府で「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」を取りまとめ(平成29年3月)</b>          ・「移転に伴い増加が見込まれる研究所の運営上の負担に対する協力の在り方」について、国と協議中</p> <p><b>工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部の設置(国への働きかけ、国事業との連携、参画)</b>  <b>INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)がグランフロント大阪に開設(平成29年7月)</b>          ・中小企業の知的財産の活用促進に向け、INPIT近畿統括本部の利用促進を図るため、金融機関や商工会・商工会議所等と連携し、セミナー等を約20回開催。</p> <p><b>中小企業庁(近畿経済産業局の機能向上)(国への働きかけ、国事業との連携、参画)</b>  <b>大阪をはじめ近畿地域における中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するため、近畿経済産業局に「中小企業政策調査課」が設置(平成29年4月)</b>          ・新課が政策の企画・立案の高度化に資するものとなるよう協議中。</p> <p><b>医薬品医療機器総合機構(PMDA)との連携・機能強化</b>          ・PMDA関西支部が設置され、医薬品等の開発初期段階の相談対応を開始(平成25年10月)          ・高度・専門的な治験段階までの相談対応が可能となるよう機能拡充(平成28年6月)          ・PMDA関西支部において、再生医療分野の審査が実施されるよう国に要望(平成29年7月)  <b>新たに、市販後の医薬品等の相談対応を開始(平成29年11月)</b></p>
3(5) 副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ	<p>大阪自らが副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを推進。          この取組みを推進力として、国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出を図るといった観点から、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけていく。          具体的には、まずは、首都機能をバックアップする拠点として大阪・関西を位置づける働きかけに着手したうえで、さらに、副首都(圏)の取組みを支援する法等の制度の働きかけ( )を行う。          大阪・関西が日本の成長をけん引する自立的な大都市(圏)として位置付けられる、国から支援措置(権限移譲、規制改革など)を得る など</p>	<p><b>首都機能バックアップ機能の検討</b>          ・国における行政中枢機能の東京圏外の代替拠点について、内閣府と協議(平成28年度～)          ・「首都機能のバックアップに係る研究会」の設置(平成29年6月)  <b>内閣府において、行政中枢機能の東京圏外における代替拠点の優位性の評価手法・項目を調査(平成29年5月)</b>          ・首都機能のバックアップに係る中間的な整理(案)をとりまとめ(平成29年9月)          ・近畿の国機関や指定公共機関等へのヒアリング、東京本社の企業へのアンケート調査を実施  <b>首都機能のバックアップに係る今後の取組みの方向性について確認(平成30年1月)</b></p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(1) 2025日本万国博覧会の開催</p>	<p>【副首都ビジョン リード文】                  2025日本万国博覧会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤。                  新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な万国博覧会の求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がこれからの日本の成長の鍵となる。                  万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。その重要な要素である「健康・長寿」分野において大阪・関西は、ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、世界でもトップランナーの存在。また、先端医療だけでなく、ヘルスケア、スポーツ、食、エンターテインメント、さらには人工知能(AI)やロボット、ものづくりに至るまで、極めてすそ野の広い分野への展開が可能。                  大阪・関西において万博を契機に世界からの知を集め、人類社会に貢献することにより、副首都・大阪としての都市格の向上や経済活性化をより一層加速させることが可能となる。</p>	<p><b>万博誘致への取組み</b>                  ・2025日本万国博覧会誘致委員会設立(平成29年3月)                  ・国が、博覧会国際事務局(BIE)に対し立候補(平成29年4月)                  ・BIE総会においてプレゼンテーションを実施(平成29年6月)                  ・<b>国が、ビッド・ドシエ(立候補申請文書)をBIEに提出(平成29年9月)</b>                  ・BIE総会においてプレゼンテーションを実施(平成29年11月)</p> <p>誘致機運の醸成                  ・大阪府において、「大阪府万博誘致推進本部」を設置(平成29年4月)                  ・大阪府において、「大阪府万博連絡調整会議」を設置(平成29年4月)                  ・誘致ロゴマークの決定(H29.6)</p> <p>「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン策定                  ・「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン(案)中間取りまとめ(平成29年9月)</p>
<p>4(1) 統合型リゾート(IR)の立地推進</p>	<p>【副首都ビジョン リード文】                  観光立国日本をめざす上で、統合型リゾート(IR)の導入は必要であり、また世界と互角に競争できる規模・機能を持つMICE施設を整備することでインバウンドの飛躍的な拡大につながることを期待される。                  大阪・夢洲は24時間運用の関西国際空港や都市インフラの充実など交通アクセスがよく高い利便性があるほか、200haを超える非常に広大な用地があるなど、立地の優位性がある。                  経済界と連携したMICE機能の強化などベイエリアの活性化を図ることにより、地域も成長・発展を実現し、都市格の向上を図ることができる。                  また、ギャンブル依存症を始めとするセーフティネット対策等の諸課題について国に検討を働きかけるとともに、実効性のある対策の検討を進める。                  国際的なエンターテインメント機能やMICE機能等を有するIRの誘致により、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能となる。</p>	<p><b>IRの立地推進</b>                  ・<b>外部有識者や経済界で構成するIR推進会議を立ち上げ(平成29年3月～)</b>                  ・府市共同の内部組織としてIR推進局を設置(平成29年4月)                  ・IRに対する理解促進のための府民・市民向けセミナーを開催(平成29年6月～)                  ・国の制度設計に対する大阪府・市の考え方を取りまとめ、国に対して意見等を提出(平成29年6月～)                  ・<b>大阪IR基本構想(案)・中間骨子取りまとめ(平成29年8月)</b>                  ・府市関係部局等と連携し、ギャンブル等依存症や地域風俗環境にかかる具体的な対策を取りまとめ(大阪IR基本構想(案)・中間骨子に盛り込み)(平成29年8月)</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 産業・技術力( )世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成</p>	<p>世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬の産学連携による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進、健康分野における新産業の創出を図るとともに、大阪の健康長寿の先進都市に向けた方向性をまとめ、世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成などに向けた取組みを進める。</p>	<p><b>北大阪健康医療都市(健都)(健都まちびらき)</b></p> <p>・吹田市において健都イノベーションパークへの進出事業者の優先交渉権者1社選定(平成29年3月)</p> <p>・厚生労働省、府、医薬基盤・健康・栄養研究所において「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」をとりまとめ。(平成29年3月)(平成31年度中を目標に健都への移転を開始)</p> <p>大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム(OKJP)を通じた実証の側面支援</p> <p>・健康寿命延伸産業事業化支援事業の受託事業者の決定(平成29年4月)</p> <p>・「健康寿命延伸産業創出に向けたセミナー &amp; 交流会」、「新規ビジネスプラン創出研究会」、「健康産業有望プラン発掘コンテスト」、「ヘルスケアビジネスエキスポinおおさか」を開催</p> <p>関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター(2021年)</p> <p>・関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター(仮称)関係者連絡協議会設置(府はオブザーバー参加)(平成26年11月)</p> <p>・土地区画整理事業地内の土地について、民間地権者とデベロッパーが協定書を締結(平成29年2月)</p> <p><b>中之島4丁目における未来医療国際拠点の形成</b></p> <p>・中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会設置(H28年11月)</p> <p>・同協議会において、基本方針(案)作成(H29年3月)</p> <p>・同協議会において、基本計画(素案)を取りまとめ(H29年7月)</p> <p>特区を活用したライフサイエンス関連産業の取組</p> <p>・保険外併用療養に関する特例</p> <p>区域計画認定(大阪大学医学部附属病院、国立研究開発法人国立循環器病研究センター)(平成26年9月)</p> <p>&lt;周術期hANP投与による非小細胞肺癌の術後再発抑制&gt;</p> <p>先進医療提供開始(平成27年6月)</p> <p>症例数:299(平成29年度10月末現在)</p> <p>・特区医療機器薬事戦略相談の実施</p> <p>区域計画認定(大阪大学医学部附属病院)(平成27年11月)</p> <p>&lt;経カテーテル的大動脈弁植込み術(TAVI)の透析患者適応拡大&gt;</p> <p>特区薬事戦略相談の事前面談実施(平成28年2月)</p> <p>対面助言実施(平成28年5月)</p> <p>治験開始(平成28年9月)</p> <p>&lt;半月板損傷に対するコラーゲン補填材の開発&gt;</p> <p>特区薬事戦略相談の事前面談実施(平成29年3月)</p> <p>&lt;Brain Machine Interface技術の臨床使用&gt;</p> <p>特区薬事戦略相談の事前面談実施(平成29年8月)</p> <p>・革新的な医薬品の開発迅速化</p> <p>区域計画認定(大阪大学医学部附属病院)(平成29年12月15日)</p> <p>医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の機能強化再掲(2(3) 関西イノベーション国際戦略総合特区の活用 PMDA関西支部による取組(薬事に関する各種相談))</p> <p><b>大阪国際がんセンター</b></p> <p>・成人病センターから大阪国際がんセンターに名称変更し移転開設(2017年3月)</p> <p><b>大阪重粒子線センター(仮称)オープン</b></p> <p>・民間事業者において、2018年3月のオープンに向けて施設整備等を実施</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 産業・技術力( )ものづくり基盤を活かしたイノベーション促進</p>	<p>ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を進める。                      突破口となる、健康・医療関連の研究開発推進を中心として、IoT、人工知能(AI)やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に取り組む。</p>	<p>ライフデザイン・イノベーション(うめきた2期)                      ・うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会を設立(平成29年6月)                      ・推進協議会設立記念シンポジウムの開催(平成29年8月)                      ・うめきた2期未来シンポジウムの開催(平成29年12月)</p> <p><b>IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ活用</b>                      ・大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定(平成29年2月)                      ・NY市提唱「IoTガイドライン」へ参画(平成29年7月)                      ・大阪市立大学との連携協定を基に、生活保護ビッグデータ分析結果を公表(平成29年7月)                      ・大阪市職員業務支援用AIサービスの構築開始(平成29年10月)                      ・大阪市産学官連携等による最先端ICTを活用した提案募集を開始(平成29年12月～)                      ・大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会の設置(平成29年7月～)                      ・<b>アジア太平洋トレードセンターを実証実験フィールドとした大阪市「IoT・ロボット実証実験支援事業」の実施(平成29年5月～)</b></p> <p><b>ICT戦略の推進</b>                      ・<b>ニューヨーク市提唱の「IoTガイドライン」に参画</b>                      ・<b>戸籍業務の間合わせへの対応にAIを導入(東淀川区・浪速区)</b>                      ・<b>地域の見守りサービスモデル事業の実施(浪速区)</b>                      ・<b>区役所窓口等におけるタブレット端末を活用した遠隔手話・外国語通訳支援モデル事業の実施</b></p> <p>新エネルギー関連のグローバル競争力強化                      ・水素啓発のための情報発信施設を併設した、森之宮水素ステーションが完成(平成28年5月)                      ・蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンスを開催(平成28年9月)                      ・蓄電池国際ビジネスフォーラムin大阪の開催(平成30年1月)                      ・業務・産業用燃料電池の実用化に向けた実証事業開始(平成29年7月～平成30年1月～)                      【地下水熱(帯水層蓄熱)利用の促進】                      ・大阪市内の帯水層蓄熱ポテンシャル調査、マップ化、公表(平成28年度)                      ・産学官連携による大容量帯水層蓄熱利用システムの技術開発・実証事業(平成27年度～)                      ・大容量帯水層蓄熱利用システムの実用化をめざした、地下水の適正な有効利用のための検討(平成28年度～)</p> <p>産業振興支援体制強化                      【大阪産業技術研究所】                      ・旧大阪府立産業技術総合研究所と旧大阪市立工業研究所が統合し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所として業務をスタート(平成29年4月)                      ・大阪工業大学と包括連携協定締結(平成29年6月)                      ・グリーンナノフォーラム開催(平成29年9月)                      ・先進技術スタートアッププログラムの実施(おおさかグリーンナノコンソーシアム会員企業とのマッチング&amp;開発支援事業:平成29年11月4テーマを採択)                      【ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)】                      ・他の産業支援機関と連携し、ビジネスマッチング、技術支援など総合的な支援を実施</p> <p>ものづくりを中心とした大阪・関西の産業集積                      「府内投資促進補助金」や「産業集積促進税制」を活用し、企業立地の推進                      (府内投資促進補助金)                      平成29年度 新規交付決定 7件/交付決定額 112,515千円(平成29年11月時点)                      (産業集積促進税制)                      平成29年度 不動産取得税の軽減 21件/86,467千円(平成29年11月時点)</p> <p>INPIT近畿統括本部の開設(平成29年7月)                      再掲(3(4)国機関移転等の働きかけ)</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 資本金( )世界に誇れる都市空間の創造</p>	<p>人・モノ・情報・投資を呼び込める魅力を備えた都市空間の創造をめざし、大阪の顔となるまちづくりなどに取り組む。また、府内市町村や近隣府県も含めた広域的な視点に立って都市空間の創造に取り組む。</p> <p>リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業を促進し、広域的なネットワークによる連携の強化をめざす。</p> <p>関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾阪神港の強化・利便性向上をめざす。</p> <p>交通ネットワークの充実・強化に向けた高速道路・鉄道網の整備を進めるとともに、高速道路の戦略的かつシームレスな料金体系の実現や、乗継改善などによる公共交通の利便性向上等に取り組む。</p>	<p><b>うめきた2期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「うめきた2期区域まちづくりの方針」に掲げる中核機能のテーマとして「ライフデザイン・イノベーション」を決定(平成28年4月)</li> <li>・うめきたのまちにふさわしい「みどり」づくりを進めるため、新たに寄附の受入を開始(H28年10月～)</li> <li>・うめきた2期区域の地区計画などの都市計画決定・変更の実施(平成29年1月)</li> <li>・うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会を設立(平成29年6月)</li> <li>・<b>うめきた2期開発事業者募集(2次募集)の実施(平成29年12月～)</b></li> </ul> <p>中之島4丁目のまちづくり(未来医療国際拠点、中之島アゴラ、(仮称)大阪新美術館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中之島アゴラ構想推進協議会及び中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会設置(H28年11月)</li> <li>・中之島アゴラ構想基本方針(案)及び中之島4丁目再生医療国際拠点基本方針(案)作成(H29年3月)</li> <li>・中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会において、基本計画(素案)を取りまとめ(H29年7月)</li> <li>・(仮称)大阪新美術館設計業務に着手(H29年2月)</li> </ul> <p>中之島5丁目のまちづくり(都市型MICE)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE機能の拡充などによる国際的な拠点の形成に向け、地権者等の関係者とまちづくりに関する検討を継続して実施</li> </ul> <p><b>ベイエリア(夢洲まちづくり構想検討会)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>夢洲まちづくり構想</b>」取りまとめ(平成29年8月)</li> </ul> <p>グランドデザイン・大阪都市圏の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府域全体の都市空間の創造に向けた方向性を示した「グランドデザイン・大阪都市圏」を策定(平成28年12月)</li> </ul> <p>リニア中央新幹線の早期全線開業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」において、リニア建設主体の全線駅・ルート公表に向けた連携・協力の実施が明記(平成29年6月)</li> <li>・総額3兆円の財政融資資金の貸付により、全線開業が最大8年前倒し(平成29年7月)</li> <li>・沿線府県で構成する同盟会により、国等へ大阪までの早期全線整備を要望(平成29年8月)</li> <li>・沿線府県との連携強化の一環として、国、国会議員、JR東海などを招き、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会」を開催(平成29年9月)</li> <li>・国において「スーパー・メガリージョン構想検討会」が設置(平成29年9月)</li> </ul> <p>国際空港機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再掲(2(1) 国際空港機能の強化)</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 資本力( )世界に誇れる都市空間の創造</p>	<p>人・モノ・情報・投資を呼び込める魅力を備えた都市空間の創造をめざし、大阪の顔となるまちづくりなどに取り組む。また、府内市町村や近隣府県も含めた広域的な視点に立って都市空間の創造に取り組む。</p> <p>リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業を促進し、広域的なネットワークによる連携の強化をめざす。</p> <p>関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾阪神港の強化・利便性向上をめざす。</p> <p>交通ネットワークの充実・強化に向けた高速道路・鉄道網の整備を進めるとともに、高速道路の戦略的かつシームレスな料金体系の実現や、乗継改善などによる公共交通の利便性向上等に取り組む。</p>	<p><b>大阪湾諸港の国際競争力強化</b>  <b>【国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の取組】</b>          ・集貨事業の申請を受付(H29年4月～7月)、集貨事業説明会を開催(H29年4月;神戸、大阪、東京、H29年5月;鹿児島)          ・東南アジアへの海外ポートセールスを実施(H29年9月)          ・食の輸出促進に関するセミナーを開催(H29年9月)          ・主航路浚渫について現在工事中          (事業期間:H23～H38、H25に水深-15mまで完了)          ・C12岸壁延伸について現在工事中          (事業期間:H25～H35、H29.2棧橋部運営開始)</p> <p><b>【将来の大阪湾諸港の港湾管理一元化に向けた取組み】</b>          ・「大阪港湾連携会議」を設置(平成29年8月)          ・第2回大阪港湾連携会議(11月20日)          ・第3回大阪港湾連携会議(平成30年1月12日)</p> <p><b>交通ネットワークの充実・強化(国土軸アクセスの強化)</b>          ・新名神高速道路の各I.C(箕面I.C、茨木北I.C、高槻I.C)アクセス道路は新名神高速道路供用に合せて、整備中          ・府道伏見柳谷高槻線(高槻東道路)は伏見柳谷高槻線から国道171号の区間を供用開始(平成29年3月)</p> <p><b>交通ネットワークの充実・強化(府県間の更なる連携)</b>          ・和歌山県との府県間道路(国道371号石仏B P)の整備中          ・石仏～岩瀬部分供用(平成15年3月)          ・残り区間において、トンネル、橋梁等の工事を推進中          ・和歌山県との府県境の新紀見トンネルは掘進に着手</p> <p><b>交通ネットワークの充実・強化(JRおおさか東線2018年)</b>          ・放出～久宝寺の南区間(9.2km)開業(平成20年3月)          ・大阪外環状鉄道株式会社に対して、出資、補助金交付、貸付を実施</p> <p><b>交通ネットワークの充実・強化(うめきた新駅開業2023年春)</b>          ・うめきた新駅設置・JR東海道線支線地下化事業の工事に着手(平成27年11月)</p> <p><b>高速道路の戦略的な料金体系の実現</b>          ・大阪府、大阪市を含む5地方自治体による料金に関する国への提案(平成28年12月)          ・高速道路会社が新たな料金についての地方議会の議決及び地方自治体の同意を得て、国が事業許可(平成29年3月)          ・料金体系の統一や新線整備の財源確保等を含む新たな料金がスタート(平成29年6月)</p> <p><b>国道480号・第二阪和国道開通(2017年)</b>          ・<b>国道480号・第二阪和国道開通(2017年4月)</b></p> <p>阪神高速大和川線全線供用(2019年)          再掲(2(1) 高速道路ネットワークの充実)</p> <p>うめきた2期先行まちびらき(2024年夏頃)          ・うめきた新駅設置・JR東海道線支線地下化事業の工事に着手(平成27年11月)          ・土地区画整理事業の事業認可(平成27年11月)          ・うめきた2期区域の地区計画などの都市計画決定・変更の実施(平成29年1月)          ・うめきた2期開発事業者募集(2次募集)の実施(平成29年12月～)</p> <p>新名神高速道路全線供用(2023年)          再掲(2(1) 新名神高速道路の整備)</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 資本金( )世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立</p>	<p>都市魅力の発展・進化・発信や、観光客受入環境の充実により、観光拠点としての機能強化を図るとともに、インバウンド客を関西のみならず国内各地へつなぐ「観光」ハブとしての機能を高める。 MICE機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた統合型リゾート(IR)の誘致など、国際観光拠点の形成を促進する。大阪が誇る文化や歴史、伝統芸能、スポーツ、芸術、食などの都市魅力を最大限活用し、国内外にアピールするとともに、大阪の都市魅力創造の好循環につながるよう取組みを進める。こうした文化・観光基盤を背景に、万博やIRのインパクトも活かしながら、大阪・関西において情報が生まれるとともに、広く情報が集まり、全国・世界へ発信する機能強化を図る。</p>	<p><b>IRの立地推進</b> 再掲(4(1) 統合型リゾート(IR)の立地推進)</p> <p>中之島4丁目エリアのブランド化(未来医療国際拠点、再掲(4(2) 資本金( )世界に誇れる都市空間の創造)</p> <p>観光基盤や集客イベントのインパクトを活かした情報発信 ・観光情報サイト「OSAKA INFO」データベース刷新(平成29年3月) ・観光情報サイト「OSAKA INFO」のリニューアル(平成30年1月) ・大阪の伝統行事やポップカルチャーなどを発信するためのホームページを新たに開設(平成29年3月) ・様々なSNS媒体を活用した多言語(6言語)による情報発信(平成29年4月)</p> <p>関西広域での観光振興(関西広域連合・関西観光本部) ・関西観光・文化振興計画の改定(平成28年8月) ・広域観光周遊ルート「美の伝説」による誘客促進事業の実施(平成28年度) ・関西観光本部と連携した観光プロモーション事業の実施(平成29年4月～) ・関西広域連合による通訳案内士の登録・育成等(平成25年度～)</p> <p><b>百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録の推進</b> ・第6回百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進シンポジウムを開催(参加者550名)(平成29年5月) ・首都圏における、百舌鳥・古市古墳群のPRを実施(平成29年7月) ・ユネスコ世界遺産センターへ推薦書(暫定版)を提出(平成29年9月) (平成29年7月、文化審議会において、世界文化遺産推薦候補に選定) ・<b>ユネスコ世界遺産センターへ推薦書(正式版)を提出(平成30年1月)</b></p> <p><b>24時間おもてなし都市の推進</b> ・Osaka Free Wi-Fiの設置にかかる補助制度を創設、公募開始(平成29年7月～) ・8市町村16エリアの補助事業者に対し、交付決定(平成29年10月) ・トラベルサービスセンター大阪の開設(大阪観光案内所の移転拡張及び営業時間延長)(平成29年3月) ・<b>ナイトカルチャーの発掘・創出(平成29年度)</b> <b>補助制度を創設、公募開始(平成29年度8月～)</b> <b>7事業に対し、交付決定(平成28年11月)</b></p> <p>大阪が誇る文化力の創造・育成・活用 ・第2次大阪市文化振興計画を策定(平成28年10月) ・「大阪文化芸術フェス2017」を開催(平成29年10月) ・アートの魅力創出発信事業の調査検討を行い、事業計画を取りまとめ(平成29年10月)</p> <p><b>御堂筋地区の魅力向上</b> ・千日前通以南東側街区で、道路空間再編に向けたモデル整備区間供用開始(平成28年11月) ・御堂筋完成80周年記念事業において、御堂筋完成80周年記念シンポジウム(春、夏、秋)や各種ワークショップを開催 ・「御堂筋オータムパーティ2017」の開催(平成29年11月) ・「大阪・光の饗宴2017」の開催(平成29年11月12日～12月31日) ・「モデル整備区間における賑わい創出社会実験」、「(仮称)御堂筋パークレット社会実験」等を実施(平成29年11月～)</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 資本力( )世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立</p>	<p>都市魅力の発展・進化・発信や、観光客受入環境の充実により、観光拠点としての機能強化を図るとともに、インバウンド客を関西のみならず国内各地へつなぐ「観光」ハブとしての機能を高める。 MICE機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた統合型リゾート(IR)の誘致など、国際観光拠点の形成を促進する。 大阪が誇る文化や歴史、伝統芸能、スポーツ、芸術、食などの都市魅力を最大限活用し、国内外にアピールするとともに、大阪の都市魅力創造の好循環につながるよう取組みを進める。 こうした文化・観光基盤を背景に、万博やIRのインパクトも活かしながら、大阪・関西において情報が生まれるとともに、広く情報が集まり、全国・世界へ発信する機能強化を図る。</p>	<p><b>大阪城公園の世界的観光拠点化</b>          ・PMO事業者による管理開始(平成27年4月)          ・大阪迎賓館を予約制レストランとして開業(平成28年5月)          ・<b>大阪城駅前エリアに大型利便施設(JO-TERRACE OSAKA)を新設(平成29年6月)</b>          ・大阪城トライアスロン大会の開催(平成29年6月)          ・<b>旧第四師団司令部庁舎(もと市立博物館)を大型利便施設(MIRAIZA OSAKA-JO)としてリニューアル(平成29年10月)</b>          大阪市博物館群の地方独立行政法人化(2019年)          再掲(2(6) 文化創造基盤の拡充 大阪市の博物館群(ミュージアム)を地方独立行政法人化)          (仮称)大阪新美術館開館(2021年度)          再掲(2(6) 文化創造基盤の拡充 (仮称)大阪新美術館の開館(2021年度))</p> <p>ラグビーワールドカップ2019          ・ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催推進委員会を設置(平成28年8月)          ・JR大阪駅や関西国際空港等において、デジタルサイネージによる開催都市PRを実施(平成29年5月)          ・JR大阪駅で、ラグビーワールドカップの優勝トロフィーの特別展示イベントを実施(平成29年10月)          ・JR大阪駅で試合日程発表会のパブリックビューイングを実施(平成29年11月)          ・ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催PRラッピング電車がJR大阪環状線を運行(平成29年11月～12月下旬)</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック          ・事前キャンプ誘致に向けたプロモーションの実施等          ・「オリンピック・パラリンピアン派遣事業」のスキームの検討を行い、小学校にオリンピック・パラリンピアンを派遣(平成29年9月～)          ・「大阪市交流計画」(姉妹都市メルボルン市を有するオーストラリアとの交流計画)を策定(平成28年10月)          ・オーストラリアを相手国としてホストタウン登録(平成28年12月)          ・東京2020参画プログラム 主体登録(平成28年10月)し、認証事業を3件実施</p> <p>ワールドマスターズゲームズ2021 関西          ・一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が設立(平成26年12月)          ・大阪市での閉会式実施が決定(平成28年10月)          ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大阪府実行委員会の設立(平成29年4月)          ・大会の広報・啓発活動等を実施</p> <p>日本万国博覧会誘致(2025年)          再掲(4(1) 2025日本万国博覧会の開催)</p> <p>なんば駅周辺道路空間の再編          ・「なんば駅前広場空間利用検討会」設置(平成27年12月)          ・「なんば駅周辺道路空間再編社会実験」実施(平成28年11月)          ・「なんば駅周辺道路空間の再編に係る基本計画」策定(平成29年3月)</p>



項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 人材力( )多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備</p>	<p>内外から多様な人材を呼び込み、大阪での活躍を促進するために、特区等を活用したビジネス環境の整備や創業など新たなチャレンジを支援する取組みや出会い・交流の場の創出を積極的に進める。                      知の拠点である大学や研究機関、経済界等とも連携し、高度人材などの育成や確保、大阪での定着に努めるとともに、ダイバーシティの考え方に立ち、女性や外国人高度専門人材など多様な人材が社会で活躍できる環境づくりに取り組む。</p>	<p><b>ベンチャーエコシステム</b>                      ・成長志向創業者支援事業「Booming！」事業の実施(平成27年8月～)                      ・支援先ベンチャー企業数:延べ61社                      ・上場準備段階の支援先ベンチャー企業数:4社                      ・府市合同イベント「ベンチャー・イノベーションサミット2017」を開催(平成29年4月)</p> <p><b>イノベーションエコシステム(大阪イノベーションハブ)</b>                      ・「大阪イノベーションハブ(OIH)」を設置(平成25年4月)                      ・グローバル展開を見込まれるプロジェクト創出支援件数:56件(平成28年度)</p> <p>大学、経済界との連携促進による人材育成                      ・産学協働人材育成機構AICE主催AICALマッチング会に参加し、企業等と連携して大学4校でPBL(Problem-Based Learning:課題解決型授業)を実施(予定2校含む)                      ・地方創生推進交付金を活用して、中小企業への夏期インターンシップを実施(9大学約17名(うち首都圏1大学2名))                      ・高大連携の推進                      ・25大学と府教委との間で包括協定を締結                      ・大阪イノベーションハブ(OIH)を拠点に、大学・学生等の起業家マインドの醸成に向けたイベント・プログラム等を実施</p> <p>グローバル人材の育成(GLHS、国際関係学科)                      再掲(2(5) 小・中・高等学校における教育の取組)</p> <p>グローバル人材の育成(小中高英語教育の充実)                      再掲(2(5) 小・中・高等学校における教育の取組)</p> <p>グローバル人材の育成(プログラミング教育)                      ・平成29年度プログラミング教育協力校・協力教員・協力事業者の決定                      ・プログラミング教育協力校での授業づくり(モデル実施)を実施                      ・出前授業・授業見学を実施(平成29年6月～平成30年2月)</p> <p>グローバル人材の育成(公設民営学校の設置 国際バカロレアの設置(2019年))                      再掲(2(5) 小・中・高等学校における教育の取組)</p> <p>グローバル人材の育成(おおさかグローバル塾Plus、グローバル体験プログラム)                      ・海外大学への進学・留学支援を目的とした高校生対象の英語による特別講座「短期留学プログラム「おおさかグローバル塾Plus」を実施。                      ・ホテル等の模擬施設を活用した実践的な英語体験により、高校生の英語学習意欲の向上とグローバルな感覚・能力の育成を図る「グローバル体験プログラム」を実施。</p> <p>留学生等外国人高度専門人材の活用(外国人留学生との連携拡大及び起業支援)                      ・協働プログラム 16件実施(平成29年度)                      ・交流プログラム 2件実施予定(平成29年度)                      ・起業支援セミナー 2回開催(平成29年度)</p>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(2) 人材力( )多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備</p>	<p>内外から多様な人材を呼び込み、大阪での活躍を促進するために、特区等を活用したビジネス環境の整備や創業など新たなチャレンジを支援する取組みや出会い・交流の場の創出を積極的に進める。                      知の拠点である大学や研究機関、経済界等とも連携し、高度人材などの育成や確保、大阪での定着に努めるとともに、ダイバーシティの考え方に立ち、女性や外国人高度専門人材など多様な人材が社会で活躍できる環境づくりに取り組む。</p>	<p><b>主な取組み実績(2018年1月末時点)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特区等を活用したビジネス環境整備(国家戦略特区雇用労働相談センター)</li> <li>・区域計画認定(平成26年12月)</li> <li>・雇用労働相談センターをグランフロント大阪内に設置し(平成27年1月)、グローバル企業やベンチャー企業を労働法制面からサポート</li> <li>・特区等を活用したビジネス環境整備(大阪外国企業誘致センター等による外国企業の大阪への進出支援等)</li> <li>・大阪府・大阪市・大阪商工会議所が共同で設置した大阪外国企業誘致センター(O-BIC)を活用した外資系企業等の進出支援を実施</li> <li>・誘致実績累計 464件(設立～平成28年度)</li> <li>・誘致実績件数 38件(平成28年度)</li> </ul> <hr/> <p><b>女性や若者、アクティブシニアなど、多様な人材の活躍(雇用・就職の促進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「OSAKAしごとフィールド」をリニューアル(平成29年5月)</li> <li>・「大阪市しごと情報ひろば」の運営</li> <li>・就職者数 平成29年度(10月末時点) :1,665人</li> <li>・製造・運輸・建設業界を中心に、女性や若者等の人材確保を推進するため、業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」を設置(平成28年12月)</li> <li>・東京圏の8大学とUターン就職促進に関する協定を締結(平成29年3月・5月・7月)</li> <li>・シニア就業促進センターが合同企業説明会(平成29年9月・12月)や各種セミナー等を開催)</li> </ul> <p>女性や若者、アクティブシニアなど、多様な人材の活躍(女性の活躍推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産官学等で構成する「OSAKA女性活躍推進会議」を設置(平成27年7月)</li> <li>・大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)において「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル2017」を開催(平成29年9月)</li> <li>・女性活躍推進リーダー養成講座「OSAKA輝(キラリ)塾」vol.1～5を実施(vol.6、7を平成30年2月に実施予定)</li> <li>・「女性チャレンジ応援拠点」をクレオ大阪中央に開設(平成29年1月)</li> <li>・「男女いきいき・元気宣言」事業者登録制度の運営(平成15年度～、平成29年12月末登録事業者数 378社)</li> <li>・「大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証制度」の運営</li> <li>・認証企業等:326件(平成29年11月現在)うち市長表彰26団体</li> </ul>

項目	取組みの方向性	主な取組み実績(2018年1月末時点)
<p>4(3) 人材力( )民間活動促進の仕組みづくり</p>	<p>多様な人材の活躍を進めていくため、民間が自由に活動できる土壌が重要。大阪の「民都」としてのDNAを活かし、さらなる環境整備を進める。</p> <p>規制改革等により民の活動を活発化させるとともに、公と民が手を携え、社会的課題の解決を図りながら、住民サービスの提供と経済活性化の実現をめざす公民連携の強化を図る。将来の公益庁創設などの国制度に踏み込んだ改革を視野に、「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」をめざした取組みを進める。</p>	<p><b>公民連携の強化(公民戦略連携デスク)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>累計430社を超える企業・団体を訪問・面会し、ネットワークを構築</li> <li>累計28件(39社、3大学)(2018年1月末時点)</li> <li>2017年度協定締結先             <ul style="list-style-type: none"> <li>キリンビール・キリンビバレッジ、日本生命、第一生命、住友生命、不二製油、ロート製薬、グンゼ、大同生命、大阪大学、関西大学、近畿大学</li> </ul> </li> <li>企業と部局との連携数：約220件(平成29年4月～平成30年1月)</li> </ul> <p>公民連携の強化(スマートエイジング・シティ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村やヘルスケア事業者等を対象に、企業版ふるさと納税制度を活用した具体化手法セミナー &amp; 先行モデル3地域見学ツアーを実施(平成29年11月)</li> <li>泉北ニュータウンにおいて、健康増進等をテーマにしたイベント「まちかど保健室」を実施(平成28年10月～平成29年11月)</li> <li>先行モデル地域である東成区及び河内長野市南花台において、住民の健康寿命の延伸に取り組む商店街活性化事業を実施(平成29年度)</li> </ul> <p>公民連携の強化(PPP/PFI、ネーミングライツ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI、ネーミングライツなどの活用による民間の資金とノウハウを活用したまちづくりを推進</li> </ul> <p>公民連携の強化(公園PMOほか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪城公園においてPMO事業者による管理開始(平成27年4月)</li> <li>民間事業者による天王寺公園エントランスエリア等の運営を開始(27年10月)</li> <li>浜寺公園において、コンビニ等を設置する民間事業者を公募(平成29年12月)</li> <li>久宝寺緑地において、民間事業者の設置によるコンビニがオープン(平成30年1月)</li> </ul> <p>公民連携の強化(うめきたBID)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市エリアマネジメント活動促進条例施行(平成26年4月)</li> <li>グランフロント大阪TMOを都市再生推進法人に指定(平成26年7月)</li> <li>大阪版BID制度適用開始(平成27年4月)</li> </ul> <p><b>フィランソロピーの促進、非営利セクターの活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「(仮称)大阪フィランソロピー会議に向けた準備会」において検討を実施</li> <li>「民都・大阪、フィランソロピー会議の設立(平成30年2月)」</li> </ul> <p><b>マルチパートナーシップの推進(地域活性化に向けた企業等との連携、市民活動情報の一元的収集・発信)</b></p> <p><b>[企業等との連携]</b></p> <p>大阪市(各区、局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>累計32件(18社、14大学)(2017年12月末時点)</li> <li>2017年度協定締結先             <ul style="list-style-type: none"> <li>関西ばど、東京海上日動、吉本興業</li> </ul> </li> <li>「大阪府政・地域貢献企業登録制度」の共同実施：大阪市への協力・貢献を申し出た企業件数63件(平成29年12月末現在)</li> <li>「市民活動のためのクリック募金」協賛企業の募集：クリック募金登録企業数21件(平成29年12月末現在)</li> </ul> <p><b>[市民活動情報の一元的収集・発信]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪市民活動総合ポータルサイト」の運用(平成28年11月～)</li> </ul>